

# 第12期 事業報告書

自 2022年4月 1日  
至 2023年3月31日

公益財団法人 自然エネルギー財団

# 目次

## 第1．法人の概況

- 1． 設立年月日
- 2． 定款に定める目的
- 3． 定款に定める事業内容
- 4． 行政庁に関する事項
- 5． 主たる事務所の状況
- 6． 役員等に関する事項
- 7． 職員に関する事項

## 第2．事業の状況

- 1． 事業の実施状況
- 2． 役員会等に関する事項

## 第 1. 法人の概況

### 1. 設立年月日

2011 年 8 月 12 日

### 2. 定款に定める目的

本財団は、自然エネルギーを基盤とした社会の構築を推進することにより、自然との共生、生命が安全で安心できる生活環境と持続型・循環型社会の構築に寄与することを目的とする。

### 3. 定款に定める事業内容

- (1) 自然エネルギーの飛躍的な普及の推進
- (2) 自然エネルギーを基盤とした社会構築のための政策研究及び提言並びに推進
- (3) 自然エネルギーを基盤とする市場や社会の力を活かした制度や金融・ビジネスモデルの構築、提言、推進
- (4) 自然エネルギー普及に関する国内国際的な活動組織との連携の推進
- (5) 自然エネルギーの利用を推進し、普及させるための支援
- (6) 自然エネルギーに関する認知向上のための広報活動
- (7) 前各号に附帯関連する事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### 4. 行政庁に関する事項

内閣総理大臣

### 5. 主たる事務所の状況

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-10-5 KDX 虎ノ門一丁目ビル 11 階

TEL : 03-6866-1020

### 6. 役員等に関する事項

<理事>	理事長	トーマス・コーベリエル
	副理事長	末吉 竹二郎
	常務理事	大野 輝之
	理事	ドルテ・フーケ
	理事	エイモリー・B・ロビンス
	理事	三輪 茂基
	理事	佐和 隆光
	理事	デヴィッド・スズキ
	理事	国谷 裕子
<監事>	松尾 清	
<評議員>	坂本 龍一 (2023 年 3 月 28 日迄)	
	神野 直彦	
	黒川 清	

### 7. 職員に関する事項

職員数 31 名 (2023 年 3 月 31 日現在)

## 第 2. 事業の状況

### 1. 事業の実施状況

#### イベントの実施

#### 1 ウェビナー「住宅・建築物脱炭素化の最前線：欧米の専門家に聞く既存建物のエネルギー削減対策」

2022年5月17日／オンライン

米国と欧州から専門家を招き、欧米で進む既存建物に対するエネルギー性能基準政策の最新状況を紹介し、主要な論点について、日本の視点からの質問を交えながら議論した。参加者 630 名。

#### 2 シンポジウム「トーマス・コーベリエル理事長 来日記念イベント：エネルギー危機と自然エネルギーの役割」

2022年6月14日／ハイブリッド（イイノホール&カンファレンスセンター およびオンライン）

ロシアによるウクライナ侵攻が世界のエネルギー価格の高騰を加速する中で、脱炭素化とエネルギー安全保障に関する議論が活発になっている。多くの国で自然エネルギーの導入促進策が強化される一方、原子力発電の再生を提唱する声もある。自然エネルギー財団は、コーベリエル理事長の来日を機に、欧州、日本を中心に危機を克服するエネルギー政策のあり方を考えるハイブリッド形式のイベントを開催した。参加者 635 名。

#### 3 ワークショップ「地域の自然エネルギー導入に関する自治体ワークショップ」

2022年7月29日／奈良県コンベンションセンター

自然エネルギー協議会の総会開催に合わせ、「地域の自然エネルギーの導入に関する自治体ワークショップ」を、2017年より協議会と共催で実施している。4回目となる本年は、自然エネルギー財団から、自然エネルギーに関する動向の情報提供等を行った後、自治体の政策担当者の皆様と、自然エネルギー導入に加え、地方自治体や地域の企業が自然エネルギーを活用していく上での課題と対策について、ワークショップ形式での議論を行った。参加自治体 20 道府県／24 名。

#### 4 セミナー「自然エネルギー大量導入を実現する電力システムと市場：デンマークと日本の経験から」

2022年9月6日／ハイブリッド（虎ノ門ヒルズフォーラム ホール B およびオンライン）

デンマーク・エネルギー庁のクリストファー・ベッツァウ長官をはじめとする専門家を会場に招き、日本とデンマーク両国が、変動型自然エネルギーの市場統合に向けた課題と解決策を相互に共有することを目的として開催した。参加者 630 名。

#### 5 RE-Users ワークショップ「RE100 技術要件の改定ポイント」

2022年11月24日／オンライン

国際イニシアティブ「RE100」が、自然エネルギーの電力調達に関する技術要件（テクニカル・クライテリア）を改定した。本ワークショップでは、この技術要件の検討メンバーを務める石田雅也シニアマネージャー（ビジネス連携）が、主な改定ポイントを解説した。参加者 526 名

## 6 ワークショップ「洋上風力拡大に向けた規制改革加速の必要性」

2022年11月30日／ハイブリッド（イイノカンファレンスおよびオンライン）

日本の洋上風力産業は、拡大加速に向けてさまざまな改革が必要とされている。特に、技術基準や適合性審査、認証制度を、国際的な基準に整合させていくことが火急の課題となっている。本ワークショップでは、標準化・認証について求められる事項の合理化・簡素化について、洋上風力をグリーントランスフォーメーションの中核に据える欧州のベストプラクティスを紹介し、日本の規制、認定、適合性評価プロセスについて議論した。参加者 476 名。

## 7 シンポジウム「REvision2023：エネルギー危機を自然エネルギーが克服する」

2023年3月8日／ハイブリッド（イイノホールおよびオンライン）

エネルギー危機打開の戦略、東アジア・東南アジアのエネルギー転換、洋上風力発電の展望、産業部門の脱炭素化などのテーマに関し、内外から第一線の専門家を招き、最新の状況の紹介と今後についての議論を行った。参加者 1100 名。

### \* 気候変動イニシアティブ事務局としてのイベント開催

気候変動イニシアティブ主催のイベント準備・運営に関し、事務局団体の一つとして積極的な役割を果たした。

### 1 JCI 連続ウェビナー第 2 回

「エネルギー危機と気候変動対策：クリーンエネルギー戦略に求められるものは何か」

2022年5月13日／オンライン

IPCC の新報告書が示す排出削減の緊急性、またエネルギー危機の中でも気候変動対策をあいまいにすることなく、再生可能エネルギー導入を加速するクリーンエネルギー戦略のあり方について、報告を行い議論を行った。参加者 725 名。

### 2 Race To Zero ウェビナー「大学が進める脱炭素：ゼロへのレースに参加する」

2022年5月24日／オンライン

大学の Race To Zero 参加を推進する国際イニシアティブであり Race To Zero 公式パートナーである Race to Zero for Universities and Colleges とその運営を務める EAUC との共催で実施した。JCI と EAUC より、大学が Race To Zero に参加する意義や方法を説明、すでに Race To Zero に参加するオックスフォード大学、千葉商科大学、東京大学からはネットゼロに向けた取組みについて紹介し、大学の脱炭素化に取り組む約 100 名が参加した。

### 3 JCI 連続ウェビナー 第 3 回「石炭火力発電フェーズアウトへの挑戦：日英の政策から考える」

2022年7月8日／オンライン

日本と英国における石炭火力発電をめぐる政策を紹介しながら、石炭火力発電が抱える課題やフェーズアウトを可能とする道筋とは何かについて議論した。参加者 358 名。

#### 4 ウェビナー「Race To Zero が参加要件を更新：世界に求められるゼロのあり方を知る」

2022年8月25日／オンライン

2022年6月に更新された Race To Zero の新たな参加要件について説明し、参加者の質問に回答した。Race To Zero の参加要件は、ネットゼロを取り巻く言葉の定義やそれを達成するために求められる適切な取組みなどについて、専門家を含むオープンな議論を経て決められている。セクター・分野に関わらず、非政府アクターがネット・ゼロに向かう適切な道筋が国際的にはどのように考えられているかを知る機会とした。参加者 200 名。

#### 5 第2回メンバー交流ワークショップ「JCI メンバーと探す課題解決のヒント」

2022年9月1日／オンライン

再エネ調達、省エネ対策方法をテーマに、グループに分かれて議論を行った。各メンバー団体が直面している課題や経験を共有しながら、組織・分野を超えて知見を分け合い、協働の可能性を探った。各参加者が互いに交流し、他の参加者から新しい知見や課題解決のヒントを得て持ち帰ることを目指した。参加者 53 名。

#### 6 「気候変動アクション日本サミット (JCAS) 2022」

2022年10月14日 ハイブリッド (虎ノ門ヒルズフォーラムおよびオンライン)

JCAS 開催 5 回目となる今年は、3 年ぶりに会場にて開催し、またオンラインでも同時視聴可能なハイブリッド形式で実施した。情報開示、建築物、交通・運輸などの分野で最先端を走るメンバー団体の事例報告を受けて、脱炭素社会の実現を加速化させる議論を深め、行動へとつなげる機運を醸成した。参加者約 1700 名。

#### 7 セミナー「今こそアクションの加速を：日本の非政府アクターが進むネット・ゼロへの道筋」

2022年11月14日 COP27 ジャパン・パビリオン (エジプト、シャルム・エル・シェイクおよびオンライン)

JCI の多様なメンバーが、1.5 度目標の実現に向けた自身の取組みを紹介。それぞれのセクターの視点から、ネット・ゼロに向かう道筋について議論した。参加者 60 名。

#### 8 ウェビナー「G7 が問う日本のエネルギー・気候政策：GX 基本方針は世界に通用するか」

2023年2月10日／オンライン

2023年5月に日本がホスト国となり、広島で開催される G7 サミットに先立ち、4月には札幌で、G7 環境・エネルギー大臣会合が開催され、7 国が合意する気候変動対策・エネルギー政策の大枠の方針が決定される。JCI では、札幌での大臣会合の機をとらえ、世界に向け、JCI メンバーの声をメッセージとして公表する。本ウェビナーでは、世界のエネルギー・気候変動対策の最新動向の紹介や日本政府の GX 基本方針の評価などに関する報告と議論を行い、JCI メンバーからメッセージを発信することの意義を明らかにした。参加者 246 名 (対象：JCI メンバー団体限定)。

## 9 シンポジウム「ネットゼロ移行計画（トランジション・プラン）」に関するシンポジウム：何を、どうして、いつ、どの様に進めるか」

2023年3月28日／グランドハイアット東京

JCIは、英国移行計画タスクフォース(Transition Plan Taskforce, TPT)、グラスゴー金融同盟(GFANZ)、PRI事務局、クライアントアース、オックスフォード大学と共に、ネットゼロ移行計画とは何か、移行計画はなぜ重要なのか、移行計画に関連する最新の規制および政策の動向について、さらにこれらの動きが日本においてネットゼロ移行計画を実行しようとする当事者や計画策定者達にどのように影響するのかについて考え、参考となるイベントを開催した。参加者103名。

---

### 政策提言・調査研究

---

#### <報告書等の公表>

#### 1 報告書「CCS火力発電政策の隘路とリスク」 2022年4月14日公表

不完全なCO<sub>2</sub>回収、コスト高、CO<sub>2</sub>貯留に適さない地理的条件などCCS火力発電の5つの隘路を指摘し、あわせて4月に公表されたIPCCの最新レポートも含め、世界の脱炭素戦略におけるCCSと自然エネルギーの位置づけを紹介した。

#### 2 レポート「電力証書が自然エネルギーを増やす：日本と海外で隔たる制度」 2022年4月25日公表

電力証書の仕組みや基本的な要件をもとに、世界の主要国で使われている電力証書の制度や運営システムについて解説。証書の発行状況や取引価格の動向にも触れた。さらに非化石証書を中心に日本の電力証書の現状を分析して、問題点を明らかにするとともに、国際的に通用する信頼性の高い電力証書の制度を確立するための改革案を提示した。

#### 3 インフォパック「ドイツ 建築物の省エネと自然エネルギー利用のための施策と法整備：日本の建築部門の脱炭素化に向けた示唆」 2022年5月17日公表

建築物の省エネと自然エネルギー利用を統合した「建築物エネルギー法(GEG)」による規制を定め、「効率的な建築物のための連邦資金(BEG)」による財政支援を進めるドイツの動向を整理した。

#### 4 提言「地域・漁業と洋上風力の共生に向けた提言」 2022年6月7日公表

自然エネルギー財団は、有識者で構成される「洋上風力 地域・漁業との共生研究会」を設置し、洋上風力と地域が共生するために必要なルールと基準について検討を行った。先行する海外事例や日本固有の慣習についても議論しながら、現制度の評価や比較などを通して、地域共生に向けた14の提言をまとめた。

## 5 インフォパック「東京都が提案する『住宅メーカーへの太陽光発電の設置義務化』を考える」

2022年6月9日公表

東京都は、都内大手住宅メーカー約50社に、新築住宅の一定割合へ太陽光発電の設置を義務づける条例の制定を提案した。この提案は、個人ではなく住宅メーカーへの義務付けという方法で、住宅への太陽光発電の導入拡大をめざすものであり、この内容を検討するための参考情報を提供する目的として本インフォパックを公表した。

## 6 提言「日本における洋上風力拡大加速に向けた提言：公正で透明な競争環境作りのために」

2022年6月15日公表

黎明期にある日本の洋上風力産業を加速するために必要な、公正な競争と安定的で透明な事業環境作りを念頭に、今求められる施策をとりまとめた。提言のとりまとめにあたっては、さまざまな立場の洋上風力開発事業者との意見交換が基本となっている。

## 7 レポート「エネルギー安全保障の現実：自然エネルギーが危機を克服する」

2022年7月5日公表

2022年2月24日にロシアがウクライナに侵攻したことにより、エネルギー安全保障に関する懸念が世界中に広がった。本レポートではエネルギーの供給面を中心に、エネルギー危機と気候危機に直面している欧州と日本に焦点を当てた。

## 8 インフォパック「洋上風力発電の動向：世界と日本における現状（第3版）」

2022年8月5日公表

世界における洋上風力発電の動向を各機関の報告書を参照してまとめた第2版（2021年6月）の改訂版。この間の世界の動きは目覚ましく、各国・地域の導入実績は増加し、導入目標量も続々と引き上げられている。こうした情報を更新し、日本の状況についても触れた。

## 9 インフォパック「コーポレートPPA：日本の最新動向」

2022年8月31日公表

本インフォパックでは、コーポレートPPAをオンサイト、フィジカル、バーチャルの3種類に分けて、日本で実施できる代表的な契約形態を解説している。それぞれの契約形態の特徴や利点、課題をまとめたほか、通常の電気料金と比較したコスト面の動向についても最新のデータをもとに示した。2022年度から始まったフィードインプレミアムと組み合わせる契約形態など、新しい政策をふまえた実施方法も紹介している。

## 10 報告書「日本の水素戦略の再検討：『水素社会』の幻想を超えて」

2022年9月9日公表

本報告書では、水素の利用と生産に関する世界の動向、欧州、中国、オーストラリアなど各国の戦略を紹介した上で、「あらゆる分野で水素が利活用される水素社会」という政府のビジョンの誤りを明らかにしている。また、化石燃料由来のグレー水素・ブルー水素を優先する政府の政策が、これまで積み上げてきた日本企業の努力を損なうリスクを指摘している。

**11 レポート「日本における洋上風力発電導入の社会経済分析」** 2022年10月11日公表

本レポートでは、洋上風力発電の建設と運営による、国内全体の社会経済波及効果の分析を行い、日本における洋上風力開発の便益について検討した。建設と運営のそれぞれの段階について、経済波及効果と雇用波及効果を分析した。また、洋上風力発電による火力発電の代替が発生すると想定し、経済と雇用への波及効果を分析した上で、さらに代替によるCO<sub>2</sub>排出量の変化についての分析も行っている。

**12 提言「エネルギー危機を踏まえた電力システム改革の提言」** 2022年11月2日公表

本提言では、電力分野に焦点をあて、今般のエネルギー危機の構図を分析し、危機を克服して安定供給を確保するとともに、化石燃料の利用から脱すべく、本来の電力システム改革を加速・徹底するための提言を行っている。

**13 報告書「日本におけるグリーンスチールへの道：脱炭素製鉄への転換をめざして」**

2022年11月18日公表

本報告書では、高炉製鉄、水素直接還元製鉄、電炉製鉄のそれぞれの手法により、日本においてグリーンスチールを生産する場合の課題を明らかにしている。既に日本の鉄鋼業界においても、大型電炉での高級鋼板製造の技術開発、水素直接還元製鉄技術の活用など、グリーンスチールへの転換にむけた先駆的な取組が開始されている。本報告書においては、こうした先駆的な取組を踏まえ、これまで日本の鉄鋼生産を支えてきた地域経済の維持、グリーンスチール需要の拡大、洋上風力発電の活用、水素戦略の見直しなども含め、日本の鉄鋼業の脱炭素化をどのように進め、加速すべきか、そのために必要な5つの戦略を提案した。

**14 「電力調達ガイドブック 第6版（2023年版）：自然エネルギーの電力を増やす企業・自治体向け」**

2023年1月30日公表

ガイドブックでは自然エネルギーの電力を調達する4種類の方法（自家発電、コーポレートPPA、小売メニュー、証書）について、具体的な事例を交えて解説している。特にコーポレートPPAに関しては3種類の契約方法（オンサイト、フィジカル、バーチャル）の特徴を知ることができる。小売メニューや証書の最新動向、さらに企業の気候変動に対する取り組みを評価するCDPや自然エネルギーの電力100%を推進するRE100についても新しい情報を加えた。

**15 インフォパック「日本の原子力発電：政策の妥当性を検証」** 2023年2月17日公表

日本政府は現在のエネルギー危機の解決策として、弱体化した国内の原子力発電事業を復活させる方針を打ち出した。しかし政策の中身は現実離れしたもので、過度に野心的だ。脱炭素とエネルギー安全保障の両面において、早急に取り組むべきはエネルギー利用の効率化と自然エネルギーの導入拡大だ。本インフォパックでは、日本と世界の原子力発電の最新の状況と主要な問題点を確認しながら、日本政府が進める政策の妥当性を検討した。

## 16 報告書「蓄電池が自然エネルギーを推進：太陽光や風力の電力を有効活用」

2023年2月28日公表

本報告書では、太陽光と風力発電の未来における蓄電池の役割を紹介し、その経済的競争力、技術的進歩、支援政策に焦点を当てている。また、重要な鉱物と製造能力の地理的集中の問題を取り上げた。

上記の報告書に加え、以下の提言・コメントを公表した。

提言「ウクライナ侵攻によるエネルギー危機に対する提言」 2022年4月18日公表

コメント「GX基本方針は二つの危機への日本の対応を誤る：なぜ原子力に固執し、化石燃料への依存を続けるのか」 2022年12月27日公表

コメント「GX基本方針およびGX推進法案の閣議決定にあたって」 2023年2月14日公表

---

## 連携・広報普及等

---

### 1 気候変動イニシアティブ（JCI）事務局としての活動

2018年7月6日に105団体でスタートしたJCIには、2022年度に新たに82団体が参加し、合計765団体（企業582、自治体37、その他146）となった。

財団は事務局団体の一つとして、イベント開催、企業・自治体メッセージの募集と公表などについてのJCIの活動をサポートした。

#### メッセージ「いまこそ再生可能エネルギーの導入加速を：エネルギー危機の中でも気候変動対策の強化を求める」の公表

JCIが2022年4月に企業、自治体等に賛同をよびかけた、再生可能エネルギーの導入加速を日本政府に求めるメッセージでは、政府が6月を目途に策定を進めていた「クリーンエネルギー戦略」が風力発電、太陽光発電など再生可能エネルギー開発の促進を中心に据え、2030年に40%～50%の導入を可能とすることを求めた。本メッセージには、300団体（企業：212、自治体：16団体、NGO等：72）の賛同が集まり、6月3日に賛同団体名をメッセージと共に公表した。

### 2 企業における自然エネルギー活用の推進

ネットワーク参加メンバー向けオンラインセミナーを4回開催（5、7、10、2月）した。また、3本の企業ケーススタディを公表した。また、国内外の多数の企業、また自治体に対し、自然エネルギー電力調達に関するアドバイスを行っている。

- ・ RE-Users 2022年度 第1回オンラインセミナー「環境負荷や地域貢献を考慮した電力調達」  
2022年5月25日／参加者293名

- ・ RE-Users オンラインカンファレンス「バーチャル PPA と非化石証書」  
2022年7月6日／参加者 351名
- ・ RE-Users 2022年度 第2回オンラインセミナー「バーチャル PPA の期待と課題」  
2022年10月12日／参加者 370名
- ・ RE-Users 2022年度 第3回オンラインセミナー「電力証書の現状と今後の方向性」  
2023年2月9日／参加者 591名

### 3 メディアセミナーの実施

自然エネルギーや気候変動対策に関する国内外の最新動向や知見をメディアに提供する機会を設けるための懇談会を6回開催した。

- ・ CCS火力発電政策の隘路とリスク  
2022年4月20日／日比谷国際ビル コンファレンス スクエア
- ・ コーベリエル理事長に聞く エネルギー危機と自然エネルギーの役割  
2022年6月14日／イイノホール&カンファレンスセンター
- ・ エネルギー安全保障と電力需給ひっ迫問題を考える  
2022年7月28日／オンライン
- ・ 洋上風力発電の動向：世界と日本の現状  
2022年8月31日／AP虎ノ門
- ・ 日本におけるグリーンスチールへの道：脱炭素製鉄への転換をめざして  
2022年12月9日／AP虎ノ門
- ・ GX基本方針およびGX推進法案の閣議決定にあたって／日本の原子力発電：政策の妥当性を検証 ※2テーマ同時開催  
2023年2月24日（金）／イイノカンファレンス

### 4 海外の研究機関等との連携

国際再生可能エネルギー機関 (IRENA)、REN21、ロッキーマウンテン研究所、世界風力エネルギー会議 (GWEC)、アゴラ・エナジーヴェンデなど多くの研究機関とも継続的に協力を進めている。

### 5 財団ウェブサイトでの情報発信

財団ウェブサイトでは2022年10月に新たに洋上風力の国内開発案件・漁業権・港湾情報、また送電線マップに空容量を可視化した「洋上風力開発エリア&送電線マップ(β版)」を公開し、全国分データ整備の完了に向け更新を行っている。

連載コラム 自然エネルギー・アップデート：25件

企業ケーススタディ：3件

### 6 講演・投稿

財団スタッフが依頼に応じて多数の講演を行うとともに、新聞・雑誌への寄稿を行った。新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけに開始したソーシャルメディア (Twitter) での情報発信を継続した。さらに、NHK、共同通信、AFP、ロイター、日本経済新聞、朝日新聞など主要メディアの取材に積極的に協力し、メディアを通じた情報発信に努めた。取材は国内拠点メディアのみでなく、海外媒体からの依頼件数が20件以上へ増加した。

## 2. 役員会等に関する事項

今期の会議は以下の通り開催した。

### 【理事会】

第61回理事会            2022年6月8日開催

評議員会付議案決定の件、評議員会書面開催によるみなし決議を行う件、評議員・理事候補者名簿作成一任の件、第11期決算書類等承認の件、内閣府への決算書類等に係る書類提出の件

第62回理事会            2022年6月23日開催

代表理事選定の件、理事長・副理事長選定の件、業務執行理事及び常務理事選定の件、理事の順位の件、理事の個別報酬の件

第63回理事会            2022年11月10日開催

(報告事項のみ)

第64回理事会            2023年3月15日開催

2023年度事業計画及び予算策定の件、2023年度定例理事会の日程の決定の件

### 【評議員会】

第16回評議員会        2022年6月23日開催

評議員選任の件、理事選任の件、理事報酬の件、第11期決算書類等承認の件

# 貸借対照表

2023年 3月31日現在

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,598,288	10,584,038	2,014,250
未収金	13,771,720	660,000	13,111,720
前払金	122,500	0	122,500
前払費用	0	570,621	△ 570,621
<b>流動資産合計</b>	<b>26,492,508</b>	<b>11,814,659</b>	<b>14,677,849</b>
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
事業用資金	614,948,157	495,489,861	119,458,296
法人会計用資金	290,771,404	291,032,457	△ 261,053
<b>特定資産合計</b>	<b>905,719,561</b>	<b>786,522,318</b>	<b>119,147,943</b>
(2) その他固定資産			
器具及び備品	2,428,924	1,558,748	870,176
敷金	2,818,000	1,400,000	1,418,000
<b>その他固定資産合計</b>	<b>5,246,924</b>	<b>2,958,748</b>	<b>2,288,176</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>910,966,485</b>	<b>789,481,066</b>	<b>121,485,419</b>
<b>資産合計</b>	<b>937,458,993</b>	<b>801,295,725</b>	<b>136,163,268</b>
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	20,983,846	7,774,376	13,209,470
未払費用	1,903,726	172,820	1,730,906
預り金	1,486,450	1,279,789	206,661
預り源泉税	1,320,986	1,150,274	170,712
未払消費税等	797,500	1,437,400	△ 639,900
<b>流動負債合計</b>	<b>26,492,508</b>	<b>11,814,659</b>	<b>14,677,849</b>
<b>固定負債合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>負債合計</b>	<b>26,492,508</b>	<b>11,814,659</b>	<b>14,677,849</b>
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	122,439,602	100,954,183	21,485,419
寄付金	788,526,883	688,526,883	100,000,000
<b>指定正味財産合計</b>	<b>910,966,485</b>	<b>789,481,066</b>	<b>121,485,419</b>
(うち特定資産への充当額)	905,719,561	786,522,318	119,197,243
2. 一般正味財産	0	0	0
<b>正味財産合計</b>	<b>910,966,485</b>	<b>789,481,066</b>	<b>121,485,419</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>937,458,993</b>	<b>801,295,725</b>	<b>136,163,268</b>

# 貸借対照表内訳表

2023年 3月31日現在

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	10,841,164		1,757,124	12,598,288
未収金	13,771,720		0	13,771,720
前払金	122,500		0	122,500
<b>流動資産合計</b>	<b>24,735,384</b>	<b>0</b>	<b>1,757,124</b>	<b>26,492,508</b>
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
事業用資金	614,948,157		0	614,948,157
法人会計用資金	0		290,771,404	290,771,404
<b>特定資産合計</b>	<b>614,948,157</b>	<b>0</b>	<b>290,771,404</b>	<b>905,719,561</b>
(2) その他固定資産				
器具及び備品	1,695,391		733,533	2,428,924
敷金	2,398,000		420,000	2,818,000
<b>その他固定資産合計</b>	<b>4,093,391</b>	<b>0</b>	<b>1,153,533</b>	<b>5,246,924</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>619,041,548</b>	<b>0</b>	<b>291,924,937</b>	<b>910,966,485</b>
<b>資産合計</b>	<b>643,776,932</b>	<b>0</b>	<b>293,682,061</b>	<b>937,458,993</b>
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	19,784,006		1,199,840	20,983,846
未払費用	1,619,567		284,159	1,903,726
預り金	1,388,470		97,980	1,486,450
預り源泉税	1,145,841		175,145	1,320,986
未払消費税等	797,500		0	797,500
<b>流動負債合計</b>	<b>24,735,384</b>	<b>0</b>	<b>1,757,124</b>	<b>26,492,508</b>
<b>固定負債合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>負債合計</b>	<b>24,735,384</b>	<b>0</b>	<b>1,757,124</b>	<b>26,492,508</b>
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
民間助成金	122,439,602		0	122,439,602
寄付金	496,601,946		291,924,937	788,526,883
<b>指定正味財産合計</b>	<b>619,041,548</b>	<b>0</b>	<b>291,924,937</b>	<b>910,966,485</b>
(うち特定資産への充当額)	614,948,157	0	290,771,404	905,719,561
2. 一般正味財産	0	0	0	0
<b>正味財産合計</b>	<b>619,041,548</b>	<b>0</b>	<b>291,924,937</b>	<b>910,966,485</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>643,776,932</b>	<b>0</b>	<b>293,682,061</b>	<b>937,458,993</b>

# 正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
<b>受取補助金等</b>	<b>286,288,080</b>	<b>234,014,010</b>	<b>52,274,070</b>
受取補助金等振替額	286,288,080	232,087,510	54,249,870
科研費	0	1,926,500	△ 1,926,500
<b>受取寄付金</b>	<b>685,585</b>	<b>95,201</b>	<b>590,384</b>
受取寄付金	685,585	95,201	590,384
<b>雑収益</b>	<b>23,031,119</b>	<b>17,904,637</b>	<b>5,126,482</b>
受取利息	7,819	6,202	1,617
雑収益	2,083,980	435,800	1,648,180
コンサルタント料	20,939,320	17,462,635	3,476,685
<b>経常収益計</b>	<b>310,004,784</b>	<b>252,013,848</b>	<b>58,040,236</b>
(2) 経常費用			
<b>事業費</b>	<b>265,423,273</b>	<b>211,143,007</b>	<b>54,280,266</b>
役員報酬	13,549,061	13,222,791	326,270
給料手当	129,807,138	116,049,442	13,757,696
法定福利費	18,033,877	14,258,158	3,775,719
会議費	2,100,885	193,026	1,907,859
交際費	49,282	0	49,282
旅費交通費	22,645,233	2,695,949	19,949,284
通信運搬費	6,507,263	4,808,482	1,698,781
減価償却費	694,005	608,091	85,914
消耗什器備品費	277,315	632,804	△ 355,489
図書購読料	11,737,120	10,480,260	1,256,860
諸会費	1,137,967	1,572,772	△ 434,805
印刷製本費	178,998	201,231	△ 22,233
賃借料	10,408,739	6,859,490	3,549,249
保険料	14,214	0	14,214
租税公課	1,532,000	1,437,700	94,300
支払報酬	9,851,859	7,164,765	2,687,094
支払手数料	188,484	62,637	125,847
委託費	36,709,405	30,826,629	5,882,776
雑費	428	68,780	△ 68,352
<b>管理費</b>	<b>44,581,511</b>	<b>40,870,841</b>	<b>3,710,670</b>
役員報酬	1,505,460	1,469,207	36,253
給料手当	25,229,638	24,143,061	1,086,577
法定福利費	3,886,581	3,223,896	662,685
教育研修費	363,000	595,600	△ 232,600
福利厚生費	1,695,961	861,883	834,078
会議費	25,268	0	25,268
旅費交通費	570,045	133,412	436,633
通信運搬費	2,000,875	1,973,634	27,241
減価償却費	297,430	253,674	43,756
消耗什器備品費	90,623	246,873	△ 156,250
図書購読料	0	260	△ 260
修繕費	2,750	28,776	△ 26,026
諸会費	92,130	1,815	90,315
印刷製本費	124,941	78,104	46,837
賃借料	3,207,028	3,551,100	△ 344,072
保険料	392,810	535,950	△ 143,140
租税公課	61,000	25,600	35,400
支払報酬	2,726,180	2,440,485	335,195
支払手数料	436,960	388,820	48,140
委託費	1,798,500	844,360	954,140
雑費	74,331	74,331	0
<b>経常費用計</b>	<b>310,004,784</b>	<b>252,013,848</b>	<b>58,040,236</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>評価損益等計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用			
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
II 指定正味財産増減の部			
<b>受取補助金等</b>	<b>307,773,499</b>	<b>323,305,704</b>	<b>△ 15,532,205</b>
受取民間助成金	307,773,499	323,305,704	△ 15,532,205
<b>受取寄付金</b>	<b>100,000,000</b>	<b>150,000,000</b>	<b>△ 50,000,000</b>
受取寄付金	100,000,000	150,000,000	△ 50,000,000
<b>一般正味財産への振替額</b>	<b>△ 286,288,080</b>	<b>△ 232,087,510</b>	<b>△ 54,200,570</b>
一般正味財産への振替額	△ 286,288,080	△ 232,087,510	△ 54,200,570
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>121,485,419</b>	<b>241,218,194</b>	<b>△ 119,732,775</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>789,481,066</b>	<b>548,262,872</b>	<b>241,218,194</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>910,966,485</b>	<b>789,481,066</b>	<b>121,485,419</b>
III 正味財産期末残高	<b>910,966,485</b>	<b>789,481,066</b>	<b>121,485,419</b>

# 正味財産増減計算書内訳表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>受取補助金等</b>	<b>241,706,569</b>		<b>44,581,511</b>	<b>286,288,080</b>
受取補助金等振替額	241,706,569		44,581,511	286,288,080
<b>受取寄付金</b>	<b>685,585</b>		<b>0</b>	<b>685,585</b>
受取寄付金	685,585		0	685,585
<b>雑収益</b>	<b>23,031,119</b>		<b>0</b>	<b>23,031,119</b>
受取利息	7,819		0	7,819
雑収益	2,083,980		0	2,083,980
コンサルタント料	20,939,320		0	20,939,320
<b>経常収益計</b>	<b>265,423,273</b>	<b>0</b>	<b>44,581,511</b>	<b>310,004,784</b>
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>265,423,273</b>	<b>0</b>		<b>265,423,273</b>
役員報酬	13,549,061			13,549,061
給料手当	129,807,138			129,807,138
法定福利費	18,033,877			18,033,877
会議費	2,100,885			2,100,885
交際費	49,282			49,282
旅費交通費	22,645,233			22,645,233
通信運搬費	6,507,263			6,507,263
減価償却費	694,005			694,005
消耗什器備品費	277,315			277,315
図書購読料	11,737,120			11,737,120
諸会費	1,137,967			1,137,967
印刷製本費	178,998			178,998
賃借料	10,408,739			10,408,739
保険料	14,214			14,214
租税公課	1,532,000			1,532,000
支払報酬	9,851,859			9,851,859
支払手数料	188,484			188,484
委託費	36,709,405			36,709,405
雑費	428			428
<b>管理費</b>			<b>44,581,511</b>	<b>44,581,511</b>
役員報酬			1,505,460	1,505,460
給料手当			25,229,638	25,229,638
法定福利費			3,886,581	3,886,581
教育研修費			363,000	363,000
福利厚生費			1,695,961	1,695,961
会議費			25,268	25,268
旅費交通費			570,045	570,045
通信運搬費			2,000,875	2,000,875
減価償却費			297,430	297,430
消耗什器備品費			90,623	90,623
修繕費			2,750	2,750
諸会費			92,130	92,130
印刷製本費			124,941	124,941
賃借料			3,207,028	3,207,028
保険料			392,810	392,810
租税公課			61,000	61,000
支払報酬			2,726,180	2,726,180
支払手数料			436,960	436,960
委託費			1,798,500	1,798,500
雑費			74,331	74,331
<b>経常費用計</b>	<b>265,423,273</b>	<b>0</b>	<b>44,581,511</b>	<b>310,004,784</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>評価損益等計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>他会計振替前当期一般正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
II 指定正味財産増減の部				
<b>受取補助金等</b>	<b>263,191,988</b>		<b>44,581,511</b>	<b>307,773,499</b>
受取民間助成金	263,191,988		44,581,511	307,773,499
<b>受取寄付金</b>	<b>100,000,000</b>		<b>0</b>	<b>100,000,000</b>
受取寄付金	100,000,000		0	100,000,000
<b>一般正味財産への振替額</b>	<b>△ 241,706,569</b>		<b>△ 44,581,511</b>	<b>△ 286,288,080</b>
一般正味財産への振替額	△ 241,706,569		△ 44,581,511	△ 286,288,080
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>121,485,419</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>121,485,419</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>497,556,129</b>	<b>0</b>	<b>291,924,937</b>	<b>789,481,066</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>619,041,548</b>	<b>0</b>	<b>291,924,937</b>	<b>910,966,485</b>
III 正味財産期末残高	<b>619,041,548</b>	<b>0</b>	<b>291,924,937</b>	<b>910,966,485</b>

# 財産目録

2023年 3月31日現在

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金 みずほ銀行	運転資金として	12,598,288
	未収金		2022年度業務委託	13,771,720
	前払金		2023年度事業費前払い	122,500
<b>流動資産合計</b>				<b>26,492,508</b>
(固定資産) 特定資産	<b>事業用資金</b>	みずほ銀行 普通預金		1,935,341
		定期預金		610,289,381
		楽天銀行		2,723,435
		<b>法人会計用資金</b>		
		みずほ銀行 普通預金		201,060,785
		定期預金		89,710,619
	その他固定資産	器具及び備品	パソコン等	事務所運営の目的で使用している
	敷金	WeWork	事務所敷金	2,818,000
<b>固定資産合計</b>				<b>910,966,485</b>
<b>資産合計</b>				<b>937,458,993</b>
(流動負債)	未払金		2022年度事業費及び管理費	20,983,846
	未払費用		2023年3月分社会保険料	1,903,726
	<b>預り金</b>			<b>1,486,450</b>
			社会保険料	70,750
			住民税	1,015,700
			広告料預かり	400,000
	預り源泉税 未払消費税等		給与及び報酬に係る源泉所得税 2022年度確定額	1,320,986 797,500
<b>流動負債合計</b>				<b>26,492,508</b>
<b>固定負債合計</b>				<b>0</b>
<b>負債合計</b>				<b>26,492,508</b>
<b>正味財産</b>				<b>910,966,485</b>

# 附属明細書

公益財団法人自然エネルギー財団

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	基本財産合計	0	0	0	0
特定資産	事業用資金	495,489,861	141,881,880	22,423,584	614,948,157
	法人会計用資金	291,032,457	201,011,485	201,272,538	290,771,404
	特定資産合計	786,522,318	342,893,365	223,696,122	905,719,561

## 2. 引当金の明細

該当なし

## 財務諸表に対する注記

公益財団法人自然エネルギー財団

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却方法

器具及び備品は、定率法を採用している。

#### (2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

#### (3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
事業用資金	495,489,861	141,881,880	22,423,584	614,948,157
法人会計用資金	291,032,457	201,011,485	201,272,538	290,771,404
小 計	786,522,318	342,893,365	223,696,122	905,719,561
合 計	786,522,318	342,893,365	223,696,122	905,719,561

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
事業用資金	614,948,157	(614,948,157)		
法人会計用資金	290,771,404	(290,771,404)		
小 計	905,719,561	905,719,561		
合 計	905,719,561	905,719,561		

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	8,742,176	6,313,252	2,428,924
合 計	8,742,176	6,313,252	2,428,924

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
受取民間助成金・ 補助金	Charitable Gift Fund	18,336,667	33,075,000	51,411,667	0	指定正味財産
	National Philanthropic Trust	18,805,000	72,710,000	67,585,000	23,930,000	
	Growald Climate Fund	9,274,900	0	9,274,900	0	
	ClimateWorks Foundation 他	54,537,616	201,988,499	158,016,513	98,509,602	
合 計		100,954,183	307,773,499	286,288,080	122,439,602	

### 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 目的達成による指定解除額	286,288,080
合 計	286,288,080